

令和３年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書

長野県企画振興部総合政策課統計室

目 次

利用上の注意	1
--------	---

概 要 編

1	調査結果の概要	11
2	事業所数	12
3	従業者数	14
4	製造品出荷額等	16
5	付加価値額	18
6	粗付加価値額	20
7	現金給与総額	22
8	原材料使用額等	24
9	工業用地及び工業用水	24
10	全国との比較	25
11	従業員 1～3 人の事業所	26
表 3	従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、付加価値額及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	27
表 4	広域行政機構圏別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	28
表 5	中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、付加価値額及び粗付加価値額（従業者 3 人以下の事業所）	29

統 計 表 編

第 1 表	累年比較、本県 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（昭和 57 年～令和 2 年）	33
第 2 表	累年比較、本県及び全国 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び本県の主要産業（明治 42 年～令和 2 年）	34
第 3 表	累年比較、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（平成 28 年～令和 2 年）	40
第 4-1 表	累年比較、市町村別 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年～令和 3 年）	44
第 4-2 表	累年比較、市町村別 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年～令和 3 年）	46
第 4-3 表	累年比較、市町村別 現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年～令和 2 年）	48
第 4-4 表	累年比較、市町村別 原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年～令和 2 年）	50

第 4-5 表	累年比較、市町村別 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年～令和 2 年）	52
第 4-6 表	累年比較、市町村別 粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（平成 25 年～令和 2 年）	54
第 5 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	56
第 6 表	産業中分類別、従業者規模別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、在庫額、有形固定資産、製造品出荷額等及び付加価値額	58
第 7-1 表	産業中・小・細分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	64
第 7-2 表	産業中・小・細分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 3 人以下の事業所）	76
第 8-1 表	市町村別、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額及び有形固定資産（従業者 4 人以上の事業所）	84
第 8-2 表	市町村別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 3 人以下の事業所）	108
第 9 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、在庫額、有形固定資産、建設仮勘定、有形固定資産投資総額、生産額、付加価値額、現金給与率、原材料率及び付加価値率（従業者 30 人以上の事業所）	112
第 10 表	産業中分類別 事業所数、敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	116
第 11 表	産業中分類別 1 日当たり総用水量、水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）	116
第 12 表	市町村別 事業所数、敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	116
第 13 表	市町村別 1 日当たり総用水量、水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）	117
第 14 表	品目別、産業中分類別 製造品出荷額及び加工賃収入額（従業者 4 人以上の事業所）	118
第 15 表	品目別 製造品出荷額上位 100 品目（従業者 4 人以上の事業所）	118
第 16-1 表	品目別 製造品出荷額、加工賃収入額及び産出事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	120
第 16-2 表	品目別 製造品出荷額、加工賃収入額及び産出事業所数（従業者 3 人以下の事業所）	138
第 17 表	都道府県別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	148
第 18 表	品目別 製造品出荷額全国 1～3 位（令和元年 従業者 4 人以上の事業所）	149

利用上の注意

1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施します。

3 調査の期日

令和 3 年経済センサス-活動調査（令和 2 年実績）は、令和 3 年 6 月 1 日現在で実施しました。

事業所数、従業者数については令和 3 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については令和 2 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

4 調査の範囲

令和 3 年経済センサス-活動調査は以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象です。

日本標準産業分類大分類 A－農業、林業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所

日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

※ただし本報告書では、製造業に係る事業所のみを集計対象としております。

5 統計表の項目の説明

(1) 事業所数

令和 3 年 6 月 1 日現在の数値です。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」の区分に変更を行いました。

このため、雇用者の内訳については、単純な時系列比較ができないことをご留意ください。

＜ガイドライン＞

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

令和3年6月1日現在の数値です。従業者とは、以下のアからエまでに該当するものをいいます。

本統計表でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

従業者数＝有給役員

＋ 常用雇用者（無期雇用者、有期雇用者（1か月以上））－ 送出者

＋ 受入者（出向・派遣）

ア 「有給役員」とは、法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。無給役員は従業者には該当しません。

イ 「常用雇用者」とは、「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられます。

(ア)「無期雇用者」は、雇用契約期間を定めずに雇用している人（定年まで雇用される場合を含む）

(イ)「有期雇用者（1か月以上）」は、1か月以上の期間を定めて雇用している人

ウ 「送出者」とは、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。

エ 「受入者（出向・派遣）」は、「出向」と「派遣」に分けられます。

(ア)「出向」は、在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人をいいます。

(イ)「派遣」は、労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人をいいます。

別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

なお統計表編にある「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいいます。本報告書の「従業者数合計（従事者数）」には「臨時雇用者」は含まれません。（第5表、第6表、第7－1表）

令和3年経済センサス-活動調査の製造業の産業別集計において個人経営を集計対象外としていることから令和2年工業統計まで掲載していた「個人業主及び無給家族従業者」は本報告書に記載されません。

(3) 現金給与総額（事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額）

令和2年1年間における常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等（原材料、燃料、電力の使用額等）

令和2年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料又は製造した製品を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用

の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣会社への支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

カ 転売した商品の仕入額とは、令和2年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの。以下「転売品」という。）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

令和2年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を令和2年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ロ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額とは、令和2年中に、他の企業の事業所から支給された主要原材料によって製造を行って受け取る加工賃や他の企業の事業所の所有する製品、半製品に加工処理を加え、これによって受け取る加工賃をいいます。

ウ その他の収入額とは、上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料等）の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）

令和2年1年間における数値であり、帳簿価額によります。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備等を含む減価償却の対象となるもの）

(ロ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

エ 有形固定資産の投資総額は以下の算式により算出し、表章しています。

投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減（増加額 - 減少額）

(8) 工業用地

事業所敷地面積は、令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路、柵などにより明確に区別される場合は除かれます。なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は含まれます。

(9) 工業用水

ア 工業用水とは、事業所内で生産のために使用された用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいいます。動力として使用される水は除きます。

イ 1日当たり用水量とは、令和2年1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。本報告書では回収水は集計対象外としております。

(10) 金額項目について

製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

経済センサス-活動調査における「在庫額」については、ガイドラインに従って税込み補正処理の対象外になっており、令和3年経済センサス-動調査でもガイドラインを踏襲しています。

一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしています。従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は十分な留意が必要です。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

6 計算式

(1) 生産額、付加価値額等

- ・生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）（従業員30人以上の事業所）
- ・付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税*1＋推計消費税額*2）－原材料使用額等－減価償却額
- ・粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料使用額等
- ・有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減
- ・付加価値率＝付加価値額÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額））×100
- ・原材料率＝原材料使用額等÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ

税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)) ×100

・現金給与率＝現金給与総額÷(製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋
(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－(推計酒税、たば
こ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)) ×100

*1：平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(2) 単位当たりの算式

ア 1 事業所当たり従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値額

- ・ 1 事業所当たり従業者数＝従業者数÷事業所数
- ・ 1 事業所当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷事業所数
- ・ 1 事業所当たり粗付加価値額＝粗付加価値額÷事業所数
- ・ 1 事業所当たり付加価値額＝付加価値額÷事業所数

イ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値額

- ・ 1 従業者当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷従業者数
- ・ 1 従業者当たり粗付加価値額＝粗付加価値額÷従業者数
- ・ 1 従業者当たり付加価値額＝付加価値額÷従業者数

7 事業所の産業の決定方法等

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ア 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。その産業とは、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）」、「冷間ロール成形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）」の 11 産業です。

8 産業分類

- (1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、本編における例外については次のとおりです。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業
	1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製 造 品 名	分類	製 造 品 名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

(3) この報告書では、グラフ等について、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名		略称	産業中分類名		略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

(注) 産業3分類型の構成は、次のとおりです。

[基礎素材型産業]・・・木材、紙・パルプ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

[加工組立型産業]・・・はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子、電気、情報、輸送

[生活関連・その他型産業]・・・食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

9 記号及び注記

(1) 統計表中「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表しています。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

(2) 各項目の金額については単位未満を四捨五入しており、比率については小数点以下第2位で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

10 その他の注意事項

(1) この報告書の数値は、長野県分を本県が独自に集計、編集したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

(2) 平成 16 年の数値は「新潟県中越大地震に伴う平成 16 年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものです。

(3) 平成 19 年については、事業所の補足を行ったため、事業所数、従業者数及び給与支給総額の時系列に不連続が生じていますので、平成 18 年以前の数値とは接続しません。

また、平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。

(4) 事業所数及び従業者数について、平成 24 年経済センサス-活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年経済センサス-活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値となっています。また、平成 29 年工業統計調査において、調査日を 6 月 1 日（従前は 12 月 31 日）に変更したため、平成 29 年以降は同じ年の 6 月 1 日現在の数値となっています。そのため、事業所数及び従業者数のみを集計している統計表では表示年次を実施日の年次としています。ただし、他統計表との混乱を避けるため、表示年次は下線付きとしています。

このため本調査結果による年次は以下のとおりです。

- ア 「平成 23 年」及び「平成 24 年」の数値は平成 24 年経済センサス-活動調査の数値
- イ 「平成 27 年」及び「平成 28 年」の数値は平成 28 年経済センサス-活動調査の数値
- ウ 「平成 28 年」及び「平成 29 年」の数値は平成 29 年工業統計調査の数値
- エ 「平成 29 年」及び「平成 30 年」の数値は平成 30 年工業統計調査の数値
- オ 「平成 30 年」及び「令和元年」の数値は 2019 年工業統計調査の数値
- カ 「令和元年」及び「令和 2 年」の数値は 2020 年工業統計調査の数値
- キ 「令和 2 年」及び「令和 3 年」の数値は令和 3 年経済センサス-活動調査の数値
- ク 上記以外の年次は表示年次に実施した工業統計調査の数値

(5) 「平成 23 年」「平成 24 年」「平成 27 年」「平成 28 年」及び「令和 3 年」における数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち工業統計調査の範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意が必要です。

(6) 「平成 28 年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項については個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項については、これらの調査分を含まない集計結果となっています。詳細については各統計

表の注釈をご覧ください。

- (7) 「令和3年経済センサス-活動調査」においては、【01】調査票（産業共通）が集計対象外となっており、個人経営、法人でない団体、新設事業所を含まない集計結果であることから、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。

調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報を加えた調査名簿を基に調査を行いました。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純な時系列比較ができないことにご留意ください。

また、本集計結果は「産業別集計（製造業）」であり、令和4年7月1日公表の速報値（産業横断的集計結果）と数値が異なります。

- (8) 概要編の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

- (9) 統計表のうち、第14表、第15表及び第16-1表はそれぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計していますので、他の統計表とは一致しない項目があります。

- (10) この報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部総合政策課統計室統計第一係

Tel 026-235-7070（直通）

026-232-0111（代表）内線 5118

Fax 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

概 要 編

1 調査結果の概要

令和3年経済センサス-活動調査（令和2年実績）は、従業者4人以上の事業所を対象に令和3年6月1日現在で実施しました。主要項目の概要は次のとおりです。（表1、図1）

- 事業所数は4,825事業所で、前年に比べ58事業所の増加（対前年増減率1.2%）となりました。
- 従業者数は198,141人で、前年に比べ4,081人の減少（同△2.0%）となりました。
- 製造品出荷額等は6兆431億1631万円で、前年に比べ1147億3024万円の減少（同△1.9%）となりました。
- 原材料使用額等は3兆6269億8278万円で、前年に比べ713億7133万円の減少（同△1.9%）となりました。
- 粗付加価値額は2兆2740億9540万円で、前年に比べ777億5875万円の減少（同△3.3%）となりました。
- 付加価値額は2兆552億8381万円で、前年に比べ1204億16万円の減少（同△5.5%）となりました。
- 現金給与総額は9165億5889万円で、前年に比べ50億6810万円の減少（同△0.5%）となりました。

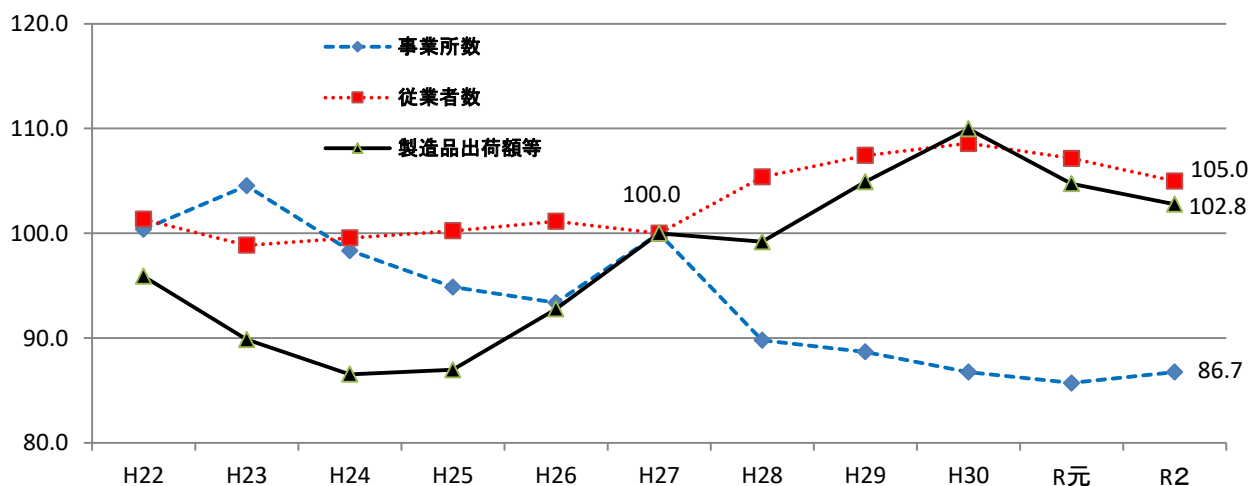
表1 長野県工業の主要指標（従業者4人以上の事業所）

項 目	単位	令和元年	令和2年	対前年 増加率	前年増減
事業所数	事業所	4,767	4,825	% 1.2	58
従業者数	人	202,222	198,141	△ 2.0	△ 4,081
製造品出荷額等	万円	615,784,655	604,311,631	△ 1.9	△ 11,473,024
原材料使用額等	万円	369,835,411	362,698,278	△ 1.9	△ 7,137,133
粗付加価値額	万円	235,185,415	227,409,540	△ 3.3	△ 7,775,875
付加価値額 （従業者29人以下は粗付加価値額）	万円	217,568,397	205,528,381	△ 5.5	△ 12,040,016
現金給与総額	万円	92,162,699	91,655,889	△ 0.5	△ 506,810

（注） 1 事業所数及び従業者数については次の年の6月1日時点の数値。

2 製造品出荷額等、原材料使用額等、粗付加価値額、付加価値額、現金給与総額については表示年次の1年間の数値。

図1 長野県工業の推移（平成27年を100とした場合）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所を集計）

事業所数は 4,825 事業所で、前年に比べ 58 事業所の増加（対前年増減率 1.2%）となりました。

(1) 産業別事業所数（図2、図3、統計表編第5表）

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 14.8%、713 事業所）、食料（同 12.3%、594 事業所）、金属（同 10.9%、526 事業所）となっています。

前年に比べ増加した産業は、生産用機械（前年比 25 事業所増、対前年増加率 3.6%）、窯業（同 24 事業所増、同 12.6%）、その他（同 18 事業所増、同 10.7%）など 12 業種となっています。減少した産業は、電子（同 19 事業所減、同△5.7%）、繊維（同 14 事業所減、同△17.5%）、はん用機械（同 9 事業所減、同△4.2%）など 10 業種となっています。

図2 産業別構成比

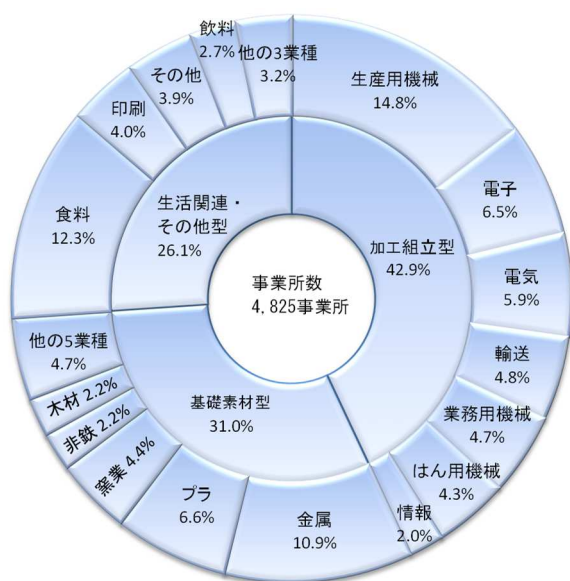
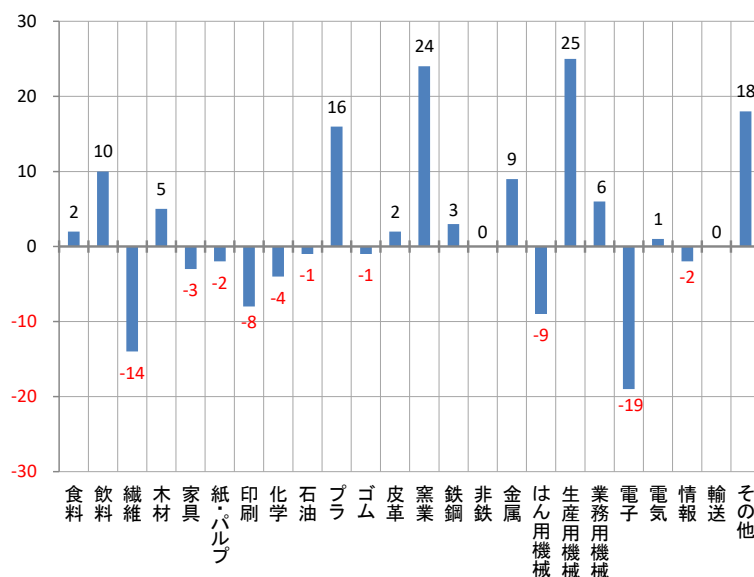


図3 産業別対前年増減（単位：事業所）



(2) 従業者規模別事業所数（図4、図5、表3）

従業者規模別では、4～9人が 1,732 事業所（構成比 35.9%）で最も多く、10～19人が 1,119 事業所（同 23.2%）、20～29人が 609 事業所（同 12.6%）の順となっており、29人以下で 3,460 事業所（同 71.7%）、30人以上で 1,365 事業所（同 28.3%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、4～9人（前年比 156 事業所増、対前年増減率 9.9%）、30～49人（同 68 事業所増、同 15.2%）の4規模となっています。減少した従業者規模は、10～19人（同 83 事業所減、同△6.9%）、20～29人（同 77 事業所減、同△11.2%）など4規模となっています。

図4 従業者規模別構成比

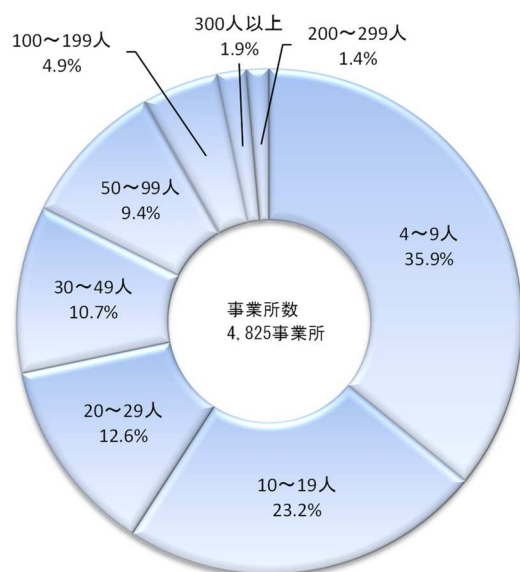
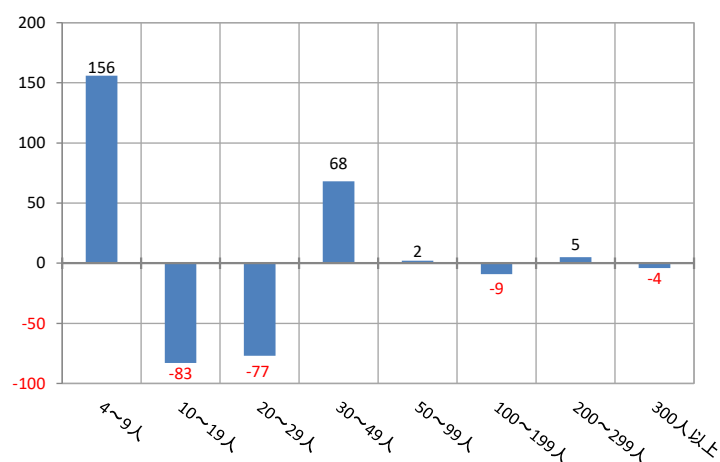


図5 従業者規模別対前年増減 (単位: 事業所)



(3) 広域行政機構別事業所数 (図6、図7、表4)

広域行政機構別では構成比の高い順に、長野地域 (構成比 20.8%、1,006 事業所)、諏訪地域 (同 16.1%、775 事業所)、松本地域 (同 15.1%、728 事業所) となっています。

前年に比べ増加した地域は、松本地域 (前年比 34 事業所増、対前年増減率 4.9%)、南信州地域 (同 33 事業所増、同 7.7%)、上伊那地域 (同 23 事業所増、同 3.8%) の6地域となっています。減少した地域は、上田地域 (同 32 事業所減、同△6.1%)、木曽地域 (同 10 事業所減、同△12.0%)、佐久地域 (同 4 事業所減、同△0.9%) など4地域となっています。

図6 広域行政機構別構成比

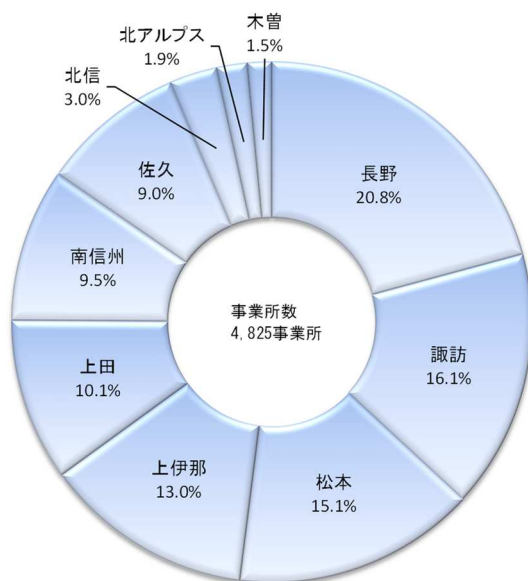
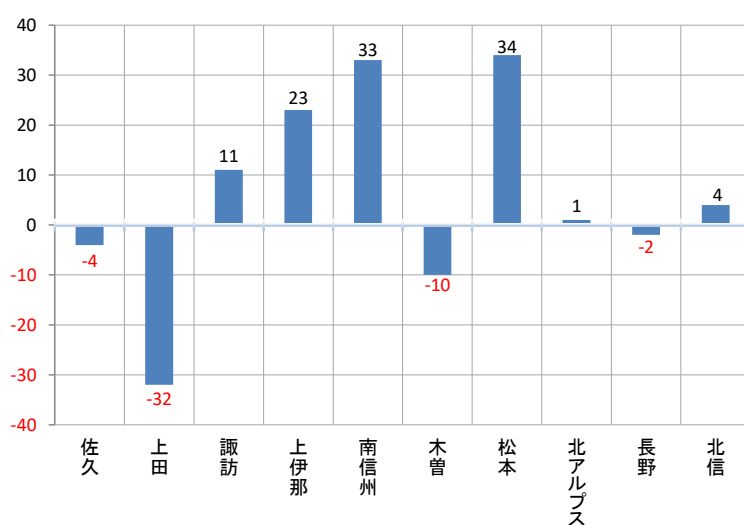


図7 広域行政機構別対前年増減 (単位: 事業所)



3 従業者数（従業者4人以上の事業所を集計）

従業者数は198,141人で、前年に比べ4,081人の減少（対前年増減率 Δ 2.0%）となりました。

(1) 産業別従業者数（図8、図9、統計表編第5表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比13.9%、27,608人）、生産用機械（同11.7%、23,196人）、食料（同10.7%、21,116人）となっています。

前年に比べ増加した産業は、窯業（同575人増、対前年増減率13.2%）、プラスチック（前年比356人増、同3.7%）、非鉄（前年比227人増、同6.2%）など8業種となっています。減少した産業は、電子（同1,198人減、同 Δ 4.2%）、食料（同1,079人減、同 Δ 4.9%）、はん用機械（同1,067人減、同 Δ 7.5%）など16業種となっています。

図8 産業別構成比

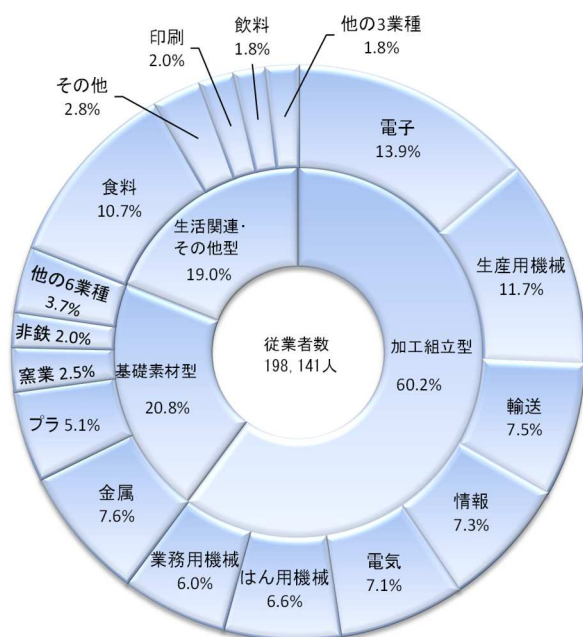
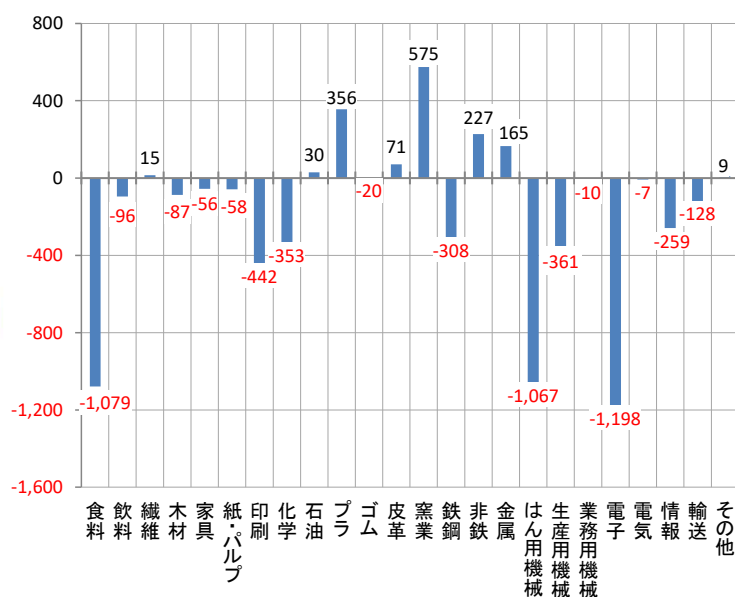


図9 産業別対前年増減（単位：人）



(2) 従業者規模別従業者数（図10、図11、表3）

従業者規模別では、300人以上が56,453人（構成比28.5%）で最も多く、100～199人が32,767人（同16.5%）、50～99人が31,531人（同15.9%）の順となっており、29人以下で40,983人（同20.7%）、30人以上で157,158人（同79.3%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、30～49人（前年比2,388人増、対前年増減率13.6%）、200～299人（同1,032人増、同6.7%）、4～9人（同665人増、同6.7%）の3規模となっています。減少した従業者規模は、300人以上（同3,200人減、同 Δ 5.4%）、20～29人（同2,185人減、同 Δ 12.9%）など5規模となっています。

図 10 従業者規模別構成比

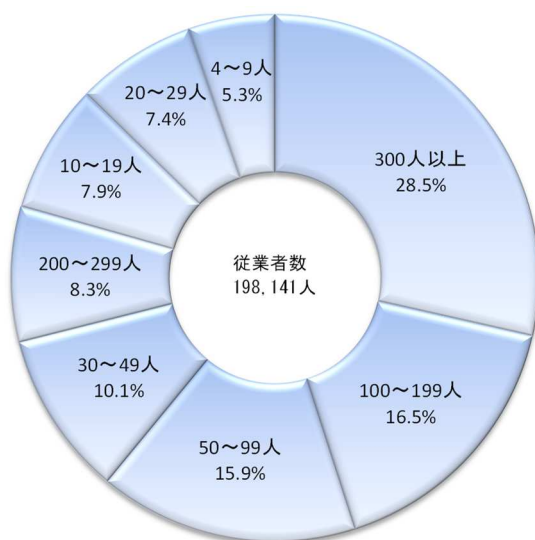
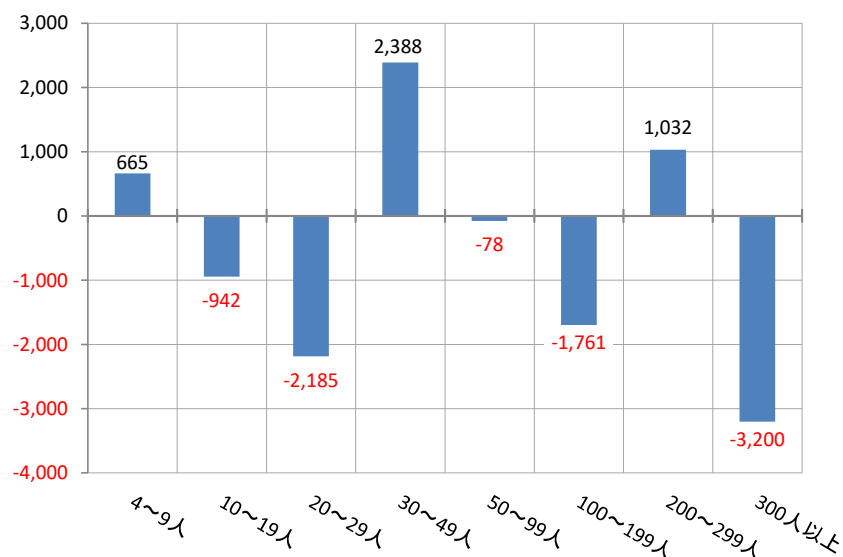


図 11 従業者規模別対前年増減（単位：人）



(3) 広域行政機構別従業者数（図 12、図 13、表 4）

広域行政機構別では構成比の高い順に、長野地域（構成比 20.4%、40,487 人）、松本地域（同 18.7%、37,123 人）、諏訪地域（同 13.7%、27,204 人）となっています。

前年に比べ増加した地域は、諏訪地域（前年比 318 人増、対前年増減率 1.2%）、北アルプス地域（同 120 人増、同 3.4%）、南信州地域（同 49 人増、同 0.3%）の 3 地域となっています。減少した地域は、長野地域（同 1,361 人減、同△3.3%）、上田地域（同 1,238 人減、同△5.4%）、松本地域（同 668 人減、同△1.8%）など 7 地域となっています。

図 12 広域行政機構別構成比

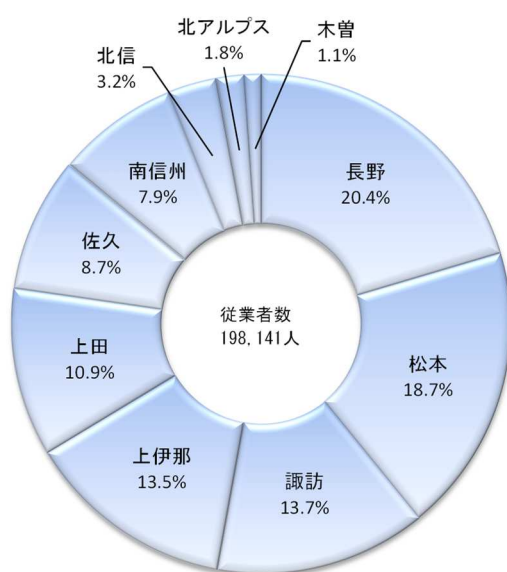
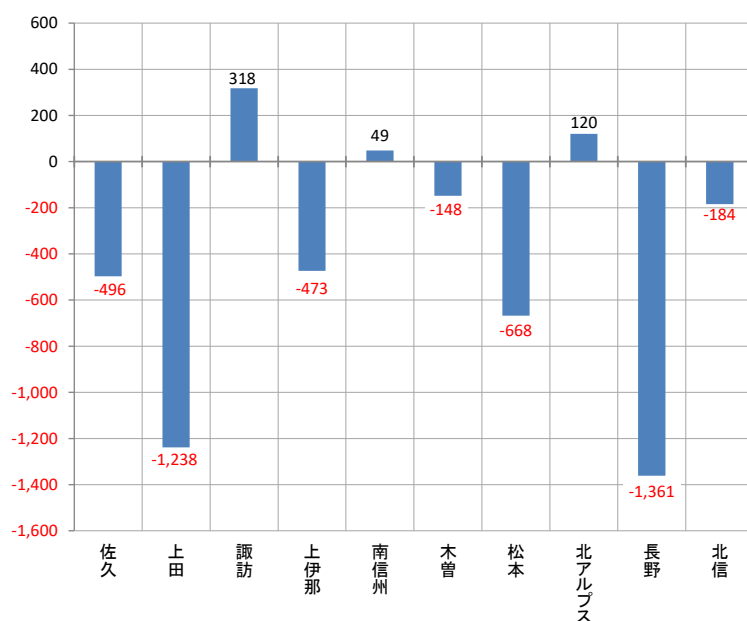


図 13 広域行政機構別対前年増減（単位：人）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所を集計）

製造品出荷額等は6兆431億1631万円で、前年に比べ1147億3024万円の減少(対前年増減率△1.9%)となりました。

(1) 産業別製造品出荷額等（図14、図15、統計表編第5表）

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比17.0%、1兆275億8196万円）、電子（同12.8%、7762億2665万円）、生産用機械（同10.6%、6422億9725万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、化学（前年比426億2133万円増、対前年増減率45.0%）、電子（同399億9052万円増、同5.4%）、はん用機械（同352億755万円増、同8.8%）の11業種となっています。減少した産業は、情報（同597億1842万円減、同△5.5%）、生産用機械（同546億1086万円減、同△7.8%）、業務用機械（同463億1129万円減、同△11.6%）など13業種となっています。

図14 産業別構成比

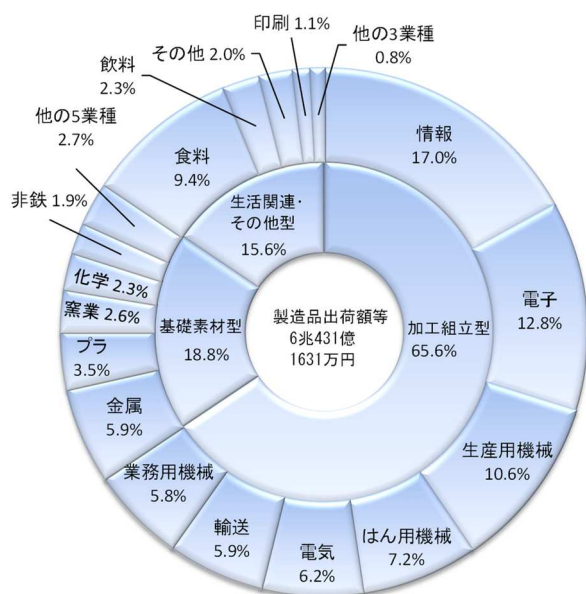
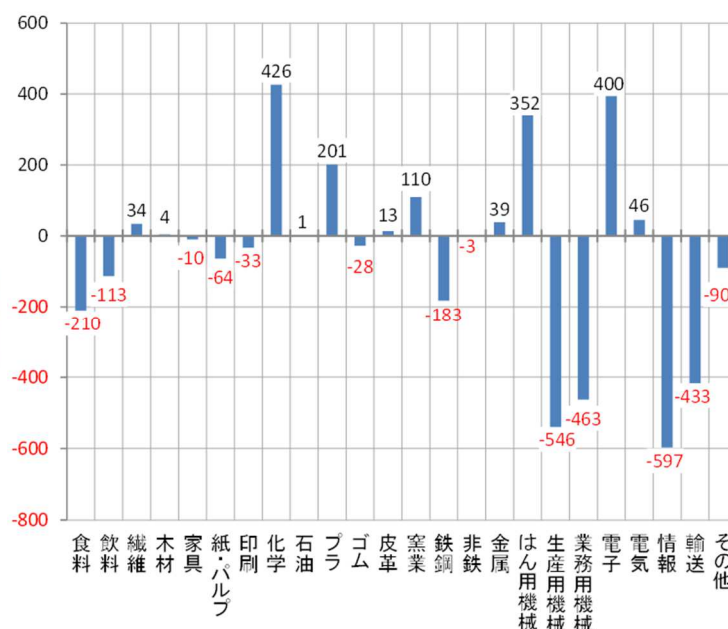


図15 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別製造品出荷額等（図16、図17、表3）

従業者規模別では、300人以上が2兆6555億8264万円（構成比43.9%）で最も多く、100～199人が8939億6089万円（同14.8%）、50～99人が7743億702万円（同12.8%）の順となっており、29人以下で6661億523万円（同11.0%）、30人以上で5兆3770億1108万円（同89.0%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、200～299人（前年比842億446万円増、対前年増減率14.7%）、30～49人（同321億3124万円増、同8.8%）、4～9人（同201億3753万円増、同16.4%）の3規模となっています。減少した従業者規模は、300人以上（同1385億780万円減、同△5.0%）、20～29人（同521億7957万円減、同△15.9%）など5規模となっています。

図 16 従業者規模別構成比

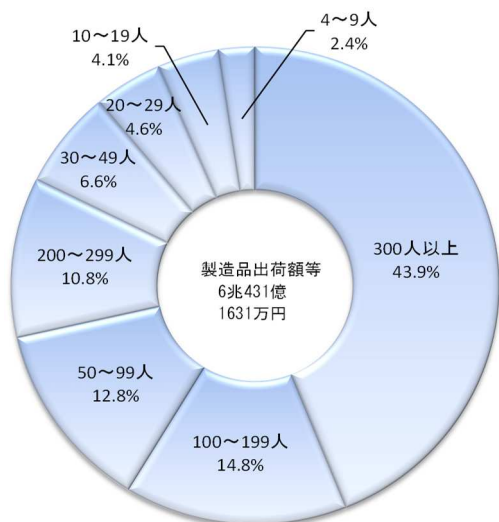
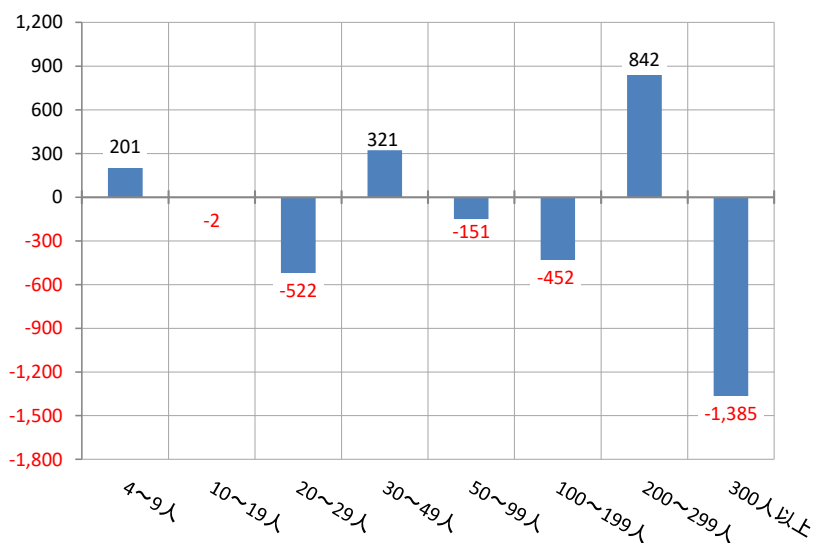


図 17 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域行政機構別製造品出荷額等（図 18、図 19、表 4）

広域行政機構別では構成比の高い順に、松本地域が（構成比 27.1%、1 兆 6386 億 2867 万円）、長野地域（同 19.6%、1 兆 1840 億 8495 万円）、上伊那地域（同 12.4%、7481 億 8541 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、佐久地域（前年比 961 億 8821 万円増、対前年増減率 20.3%）、北信地域（同 159 億 2719 万円増、同 8.2%）、諏訪地域（同 44 億 9896 万円増、同 0.8%）の 3 地域となっています。減少した地域は、松本地域（前年比 943 億 4597 万円減、対前年増減率△5.4%）、長野地域（同 537 億 1282 万円減、同△4.3%）、上田地域（同 477 億 3734 万円減、同△7.3%）など 7 地域となっています。

図 18 広域行政機構別構成比

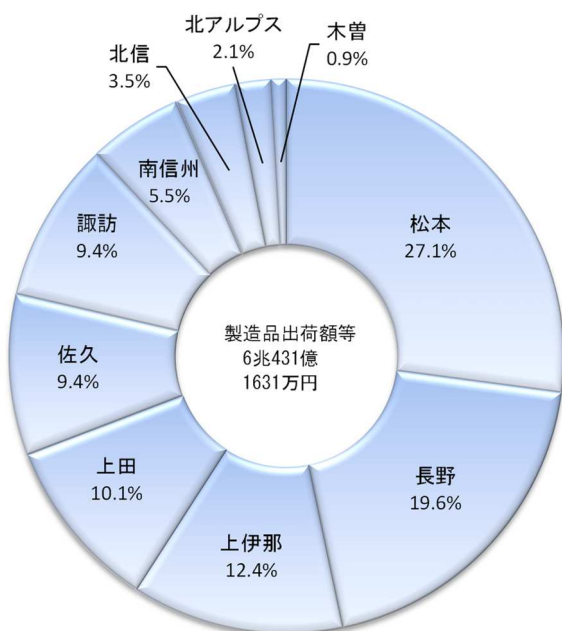
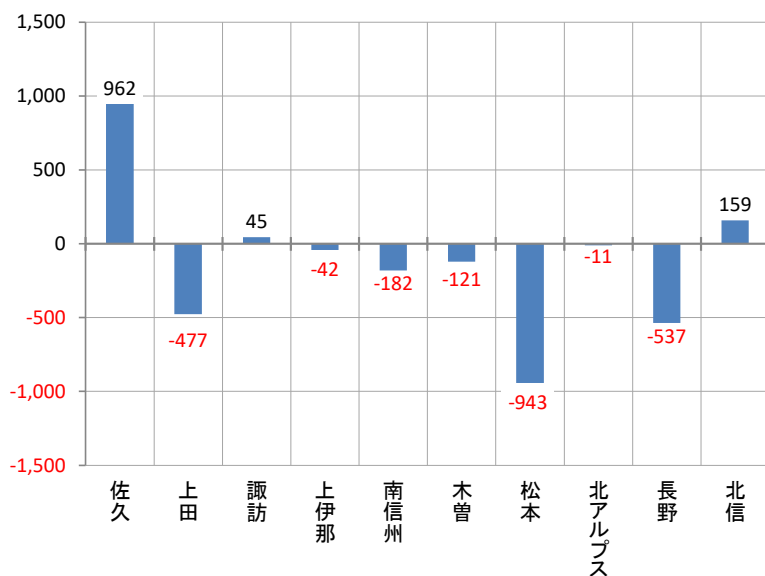


図 19 広域行政機構別対前年増減（単位：億円）



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所を集計、従業者29人以下は粗付加価値額）

付加価値額は2兆552億838万円で、前年に比べ1204億16万円の減少（対前年増減率△5.5%）となりました。

(1) 産業別付加価値額（図20、図21）

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比13.3%、2735億8588万円）、電子（同12.3%、2531億4740万円）、生産用機械（同10.6%、2186億7425万円）の順となっています。

前年に比べ増加した産業は、化学（前年比350億4656万円増、対前年増減率68.9%）、プラスチック（同93億8795万円増、同12.8%）、非鉄（同49億7432万円増、同15.7%）など12業種となっています。減少した産業は、情報（同615億3353万円減、同△18.4%）、業務用機械（同220億6771万円減、同△17.0%）、食料（同199億6966万円減、同△8.5%）など12業種となっています。

図20 産業別構成比

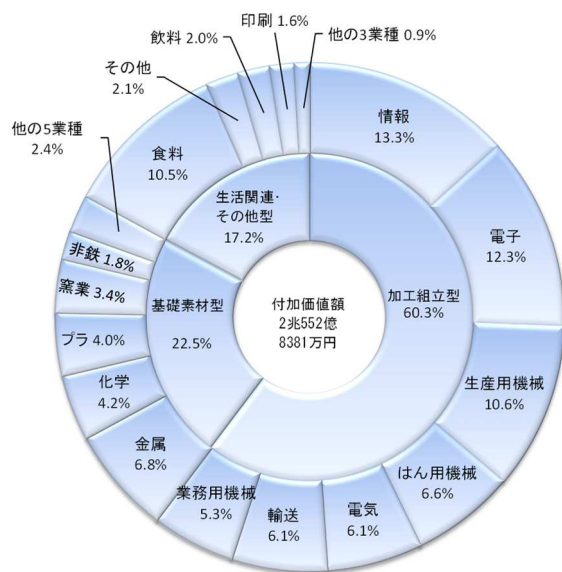
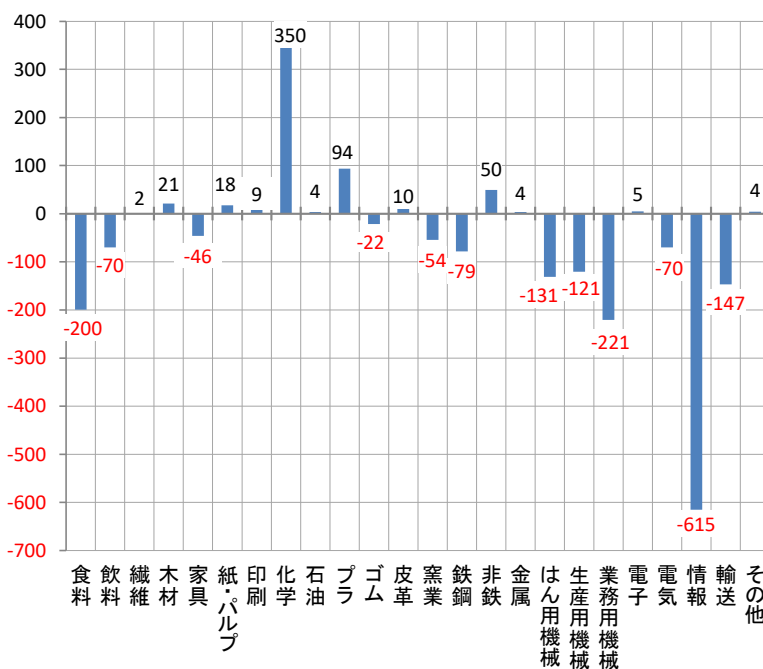


図21 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別付加価値額（図22、図23、表3）

従業者規模別では、300人以上が7323億2418万円（構成比35.6%）で最も多く、100～199人が3371億9056万円（同16.4%）、50～99人が3178億9784万円（同15.5%）の順となっており、29人以下で3046億1680万円（同14.8%）、30人以上で1兆7506億6701万円（同85.2%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、50～99人（前年比151億3981万円増、対前年増減率5.0%）、30～49人（同115億7168万円増、同7.8%）など4規模となっています。減少した従業者規模は、300人以上（同1204億3633万円減、同△14.1%）、20～29人（同186億5650万円減、同△13.2%）など4規模となっています。

図 22 従業者規模別構成比

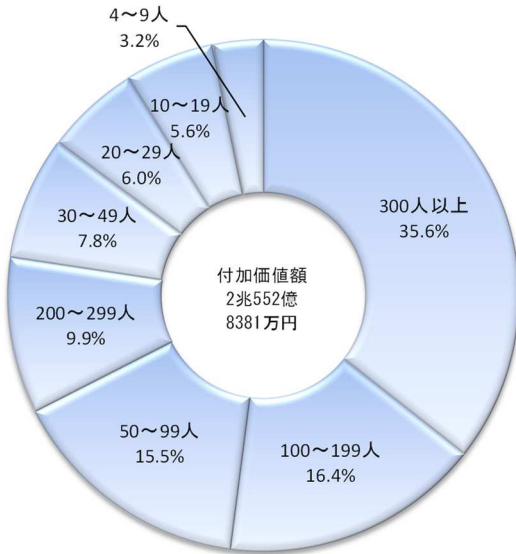
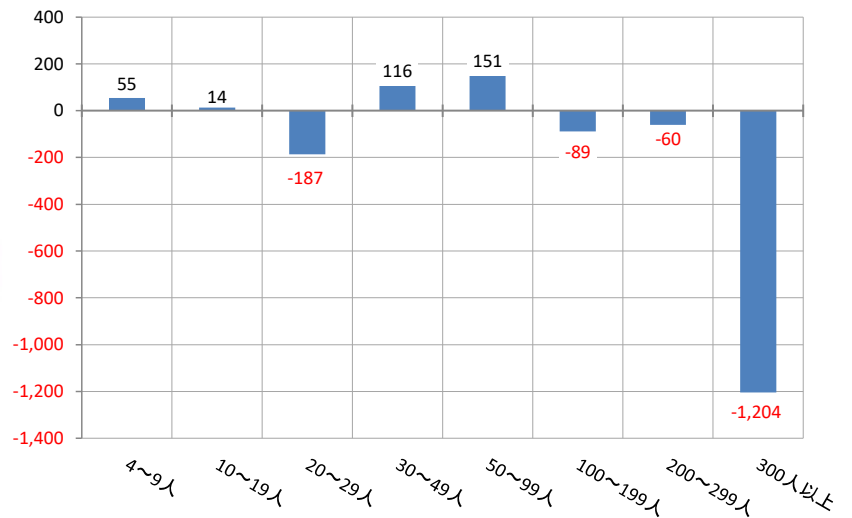


図 23 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域行政機構別付加価値額（図 24、図 25、表 4）

広域行政機構別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 23.5%、4828 億 2171 万円）、長野地域（同 20.0%、4111 億 6281 万円）、上伊那地域（同 13.5%、2772 億 4979 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、佐久地域（前年比 344 億 4357 万円増、対前年増減率 22.5%）、南信州地域（同 134 億 9880 万円増、同 10.1%）の 2 地域となっています。前年に比べ減少した地域は、松本地域（同 790 億 9678 万円減、同△14.1%）、上田地域（同 328 億 9592 万円減、同 13.8%）など 8 地域となっています。

図 24 広域行政機構別構成比

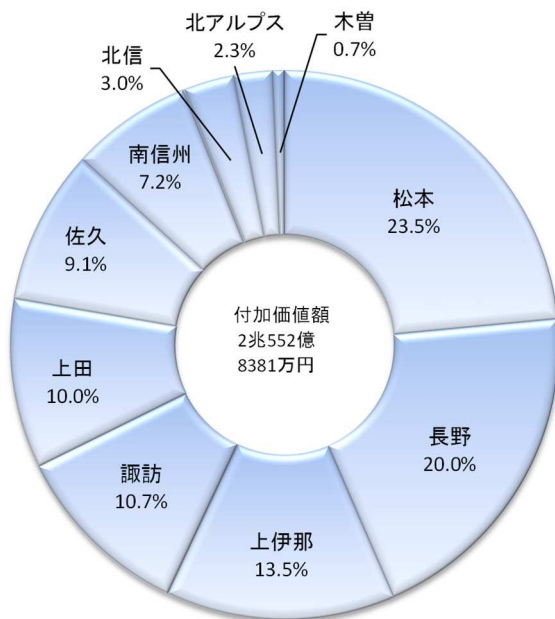
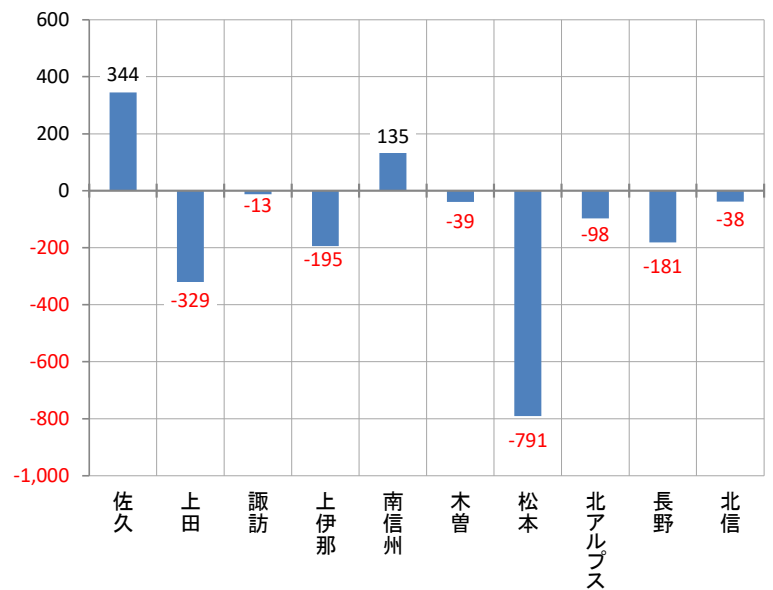


図 25 広域行政機構別対前年増減（単位：億円）



6 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所を集計）

粗付加価値額は2兆2740億9540万円で、前年に比べ777億5875万円の減少(対前年増減率△3.3%)となりました。

(1) 産業別粗付加価値額 (図 26、図 27、統計表編第 5 表)

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 13.2%、2992 億 8708 万円）、情報（同 13.1%、2970 億 2104 万円）、生産用機械（同 10.5%、2383 億 8416 万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、化学（前年比 347 億 6176 万円増、対前年増減率 67.1%）、プラスチック（102 億 7938 万円増、同 12.9%）、窯業（同 67 億 1147 万円増、同 9.1%）など 13 業種となっています。減少した産業は、情報（同 561 億 302 万円減、同△15.9%）、業務用機械（同 176 億 74 万円減、同△13.1%）、食料（同 170 億 4441 万円減、同△6.9%）など 11 業種となっています。

図 26 産業別構成比

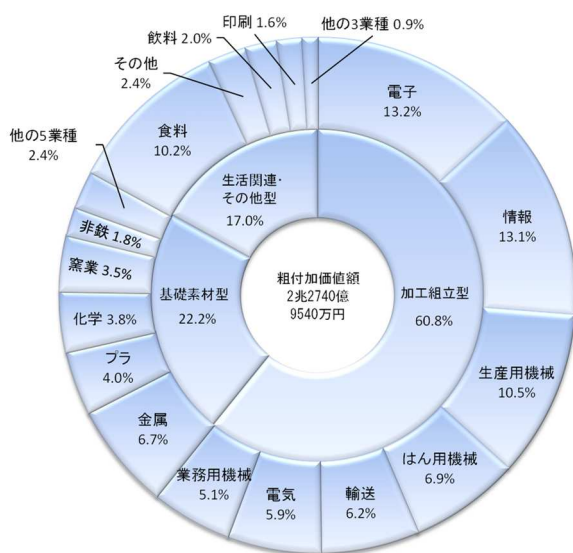
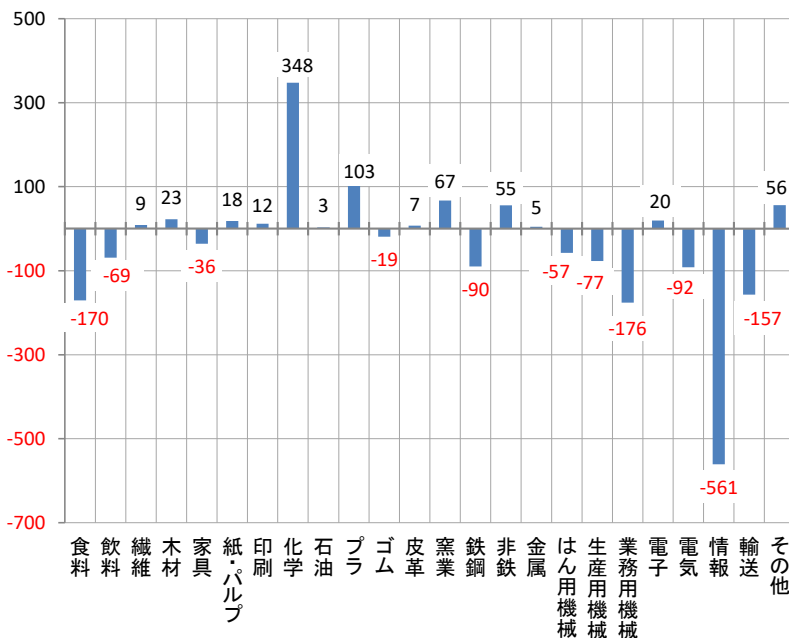


図 27 産業別対前年増減 (単位：億円)



(2) 従業者規模別粗付加価値額 (図 28、図 29、表 3)

従業者規模別では、300 人以上が 8356 億 1220 万円（構成比 36.7%）で最も多く、100～199 人が 3749 億 2661 万円（同 16.5%）、50～99 人が 3496 億 2067 万円（同 15.4%）の順となっており、29 人以下で 3046 億 1680 万円（同 13.4%）、30 人以上で 1 兆 9694 億 7860 万円（同 86.6%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、50～99 人（前年比 191 億 3701 万円増、対前年増加率 5.8%）、30～49 人（同 188 億 5021 万円増、同 11.8%）など 5 規模となっています。減少した従業者規模は、300 人以上（同 1065 億 6258 万円減、同△11.3%）、20～29 人（同 186 億 5650 万円減、同△13.2%）など 3 規模となっています。

図 28 従業者規模別構成比

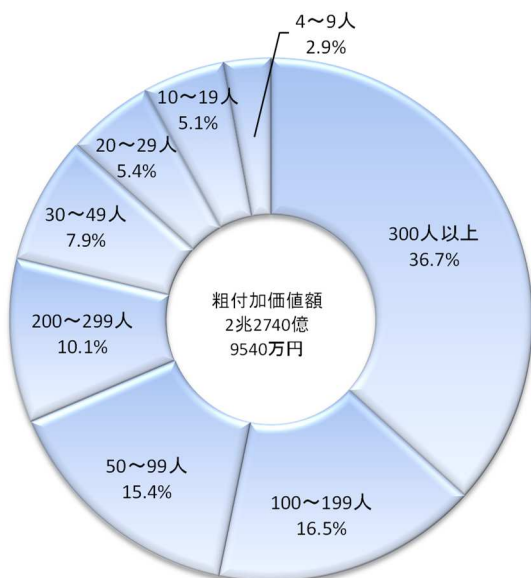
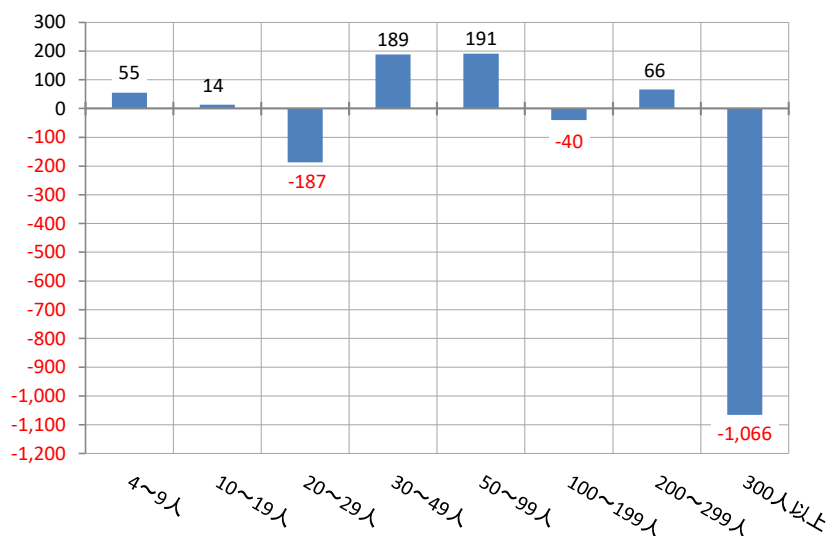


図 29 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域行政機構別粗付加価値額（図 30、図 31、表 4）

広域行政機構別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 23.6%、5374 億 964 万円）、長野地域（同 20.0%、4546 億 254 万円）、上伊那地域（同 13.5%、3059 億 4472 万円）の順となっています。

前年に比べ増加した地域は、佐久地域（前年比 381 億 5234 万円増、対前年増加率 23.4%）、南信州地域（同 142 億 8567 万円増、同 9.9%）、諏訪地域（同 32 億 2002 万円増、同 1.3%）など 3 地域となっています。減少した地域は、松本地域（同 607 億 9920 万円減、同△10.2%）、上田地域（同 320 億 9146 万円減、同△12.4%）など 7 地域となっています。

図 30 広域行政機構別構成比

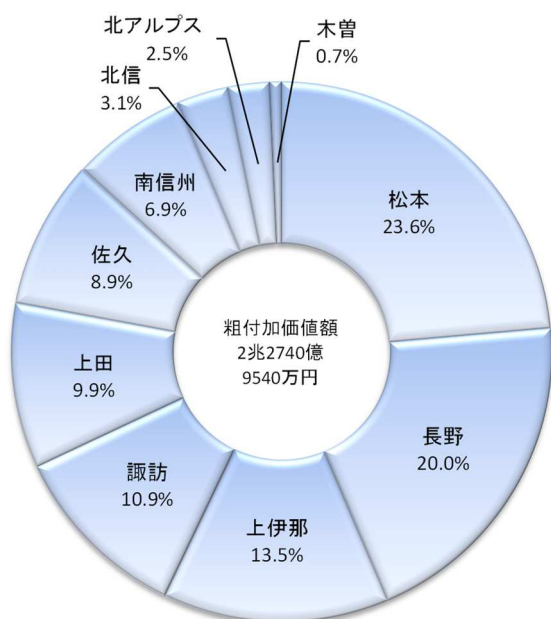
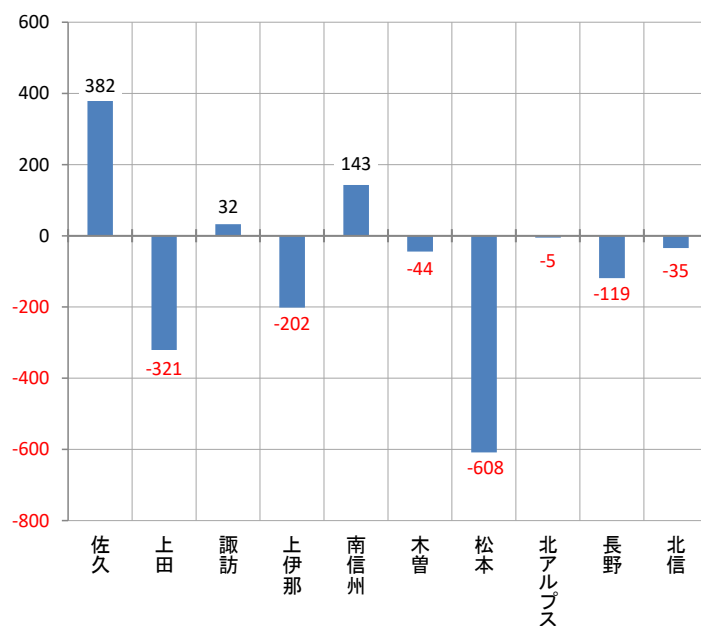


図 31 広域行政機構別対前年増減（単位：億円）



7 現金給与総額

現金給与総額は 9165 億 5889 万円で、前年に比べ 50 億 6810 万円の減少（対前年増減率△0.5%）となりました。

(1) 産業別現金給与総額（図 32、図 33、統計表編第 5 表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 16.9%、1545 億 1915 万円）、生産用機械（同 12.1%、1105 億 4110 万円）、情報（同 9.8%、898 億 1146 万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比 96 億 41 万円増、対前年増減率 6.6%）、プラスチック（同 43 億 4418 万円増、同 12.5%）、情報（同 31 億 4956 万円増、同 3.6%）など 12 業種となっています。減少した産業は、はん用機械（同 108 億 1388 万円減、同△13.6%）、金属（同 43 億 2519 万円減、同△6.7%）、食料（同 35 億 784 万円減、同△4.8%）など 12 業種となっています。

図 32 産業別構成比

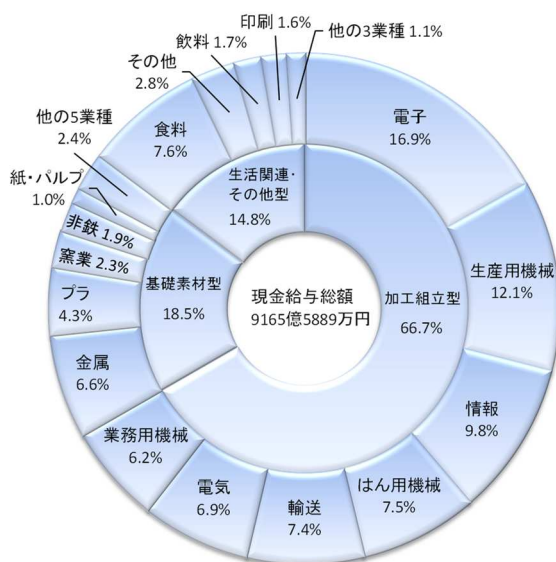
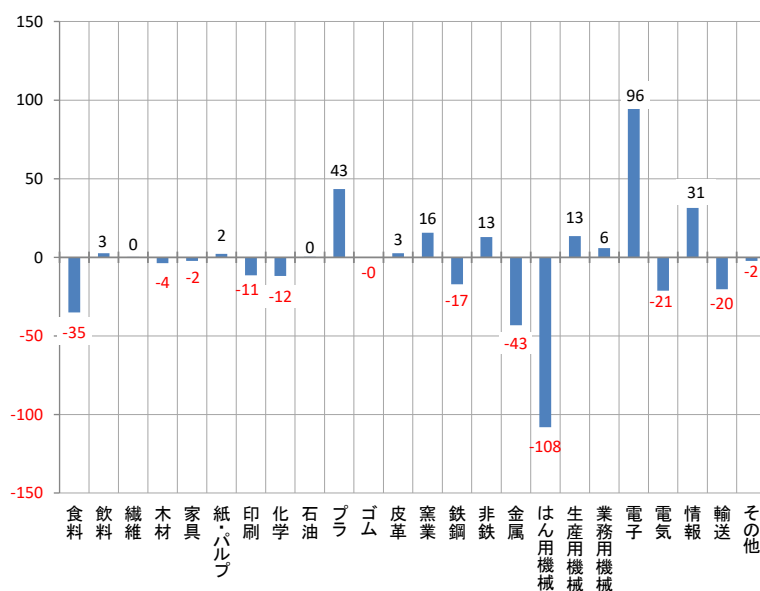


図 33 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別現金給与総額（図 34、図 35、表 3）

従業者規模別では、300 人以上が 3449 億 1720 万円（構成比 37.6%）、100～199 人が 1464 億 5074 万円（同 16.0%）、50～99 人が 1297 億 6361 万円（同 14.2%）の順となっており、29 人以下で 1411 億 2678 万円（同 15.4%）、30 人以上で 7754 億 3211 万円（同 84.6%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、200～299 人（前年比 69 億 8459 万円増、対前年増減率 9.5%）、30～49 人（同 48 億 1577 万円増、同 6.9%）など 4 規模となっています。減少した従業者規模は、100～199 人（同 84 億 2076 万円減、同△5.4%）、20～29 人（同 69 億 8693 万円減、同△11.2%）など 4 規模となっています。

図 34 従業者規模別構成比

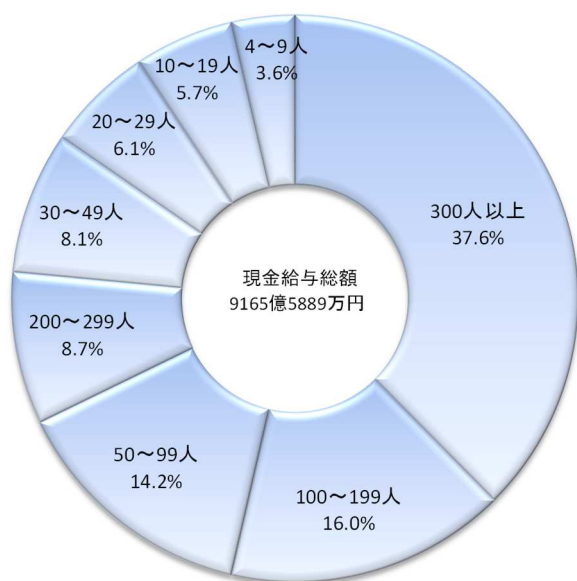
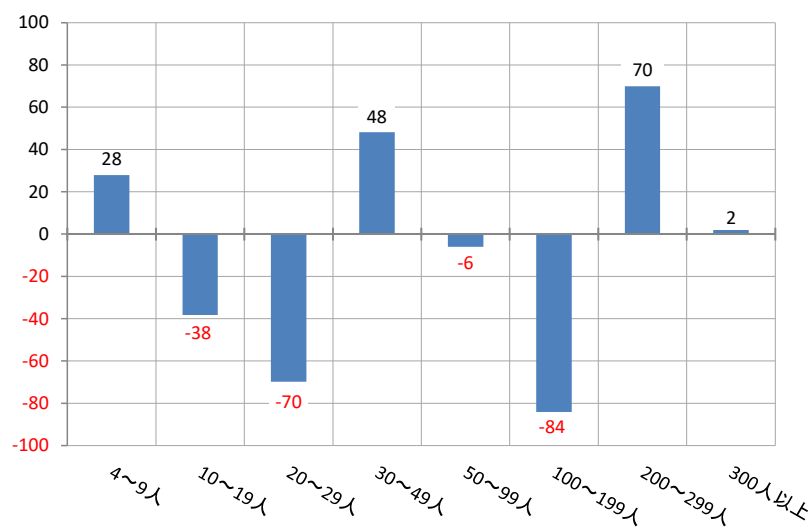


図 35 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



8 原材料使用額等（図 36、図 37、統計表編第 5 表）

原材料使用額等は 3 兆 6269 億 8278 万円で、前年に比べ 713 億 7133 万円の減少（対前年増減率△1.9%）となりました。

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比 19.6%、7122 億 1209 万円）、電子（同 13.1%、4734 億 1244 万円）、生産用機械（同 11.1%、4009 億 6442 万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比 360 億 8161 万円増、対前年増減率 8.3%）、はん用機械（同 358 億 7873 万円増、同 15.7%）、電気（同 115 億 8293 万円増、同 5.3%）など 10 業種となっています。減少した産業は、生産用機械（同 501 億 1709 万円減、同△11.1%）、業務用機械（同 311 億 8517 万円減、同△12.1%）、輸送（同 284 億 2594 万円減、同△12.0%）など 14 業種となっています。

図 36 産業別構成比

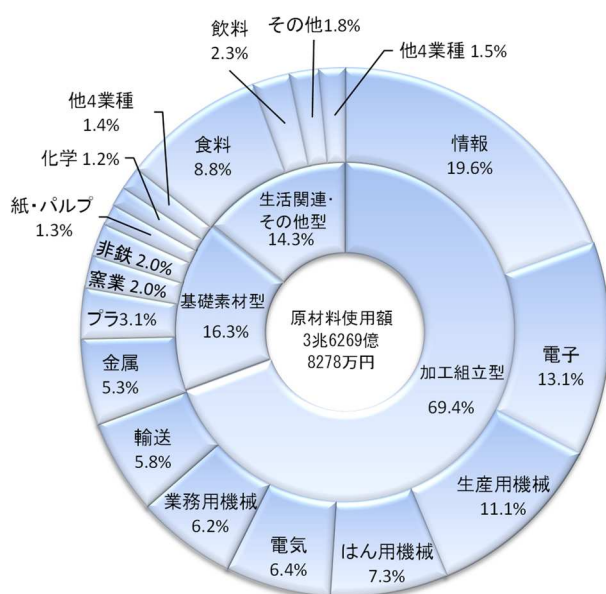
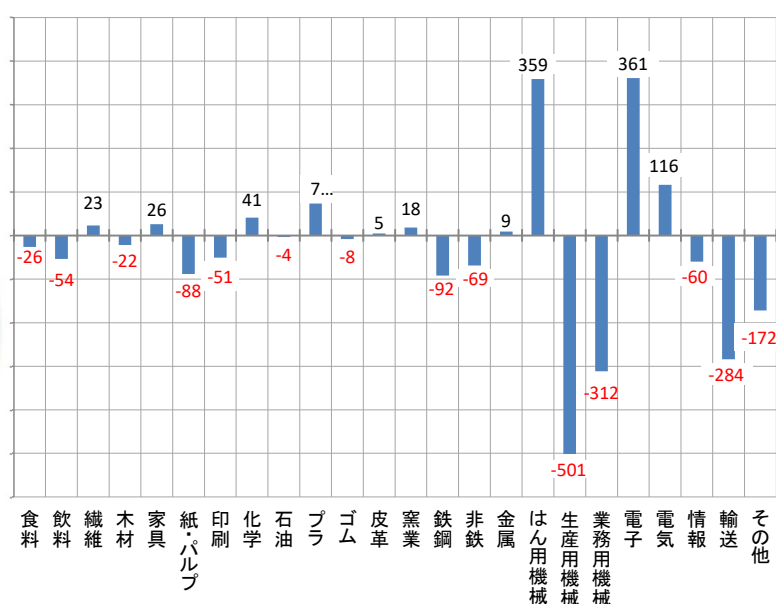


図 37 産業別対前年増減（単位：億円）



9 工業用地及び工業用水（統計表編第 10 表、第 11 表）

(1) 工業用地

敷地面積は 26,470,017 m²で、前年に比べ 758,257 m²の増加（対前年増減率 2.9%）となりました。

(2) 工業用水

1 日当たりの工業用水の使用量は 324,682 m³で、前年に比べ 71,485 m³の増加（同 28.2%）となりました。

10 全国との比較（表2、図38）

全国の事業所数は17万6858事業所、従業者数は746万5556人、製造品出荷額等は約302兆33億円、付加価値額は約96兆8255億円となりました。

全国と比較すると長野県では、事業所数は4,825事業所で全国11位（前年13位）、従業者数は19万8141人で全国15位（同16位）、製造品出荷額等は約6兆431億円で全国17位（同18位）、付加価値額は約2兆553億円で全国17位（同17位）となりました。

表2 都道府県別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の順位（20位まで）（従業者4人以上）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
順位	(事業所)	構成比	順位	(人)	構成比	順位	(百万円)	構成比	順位	(百万円)	構成比
全国計	176,858	100.0	全国計	7,465,556	100.0	全国計	302,003,273	100.0	全国計	96,825,529	100.0
1 愛知	(2)	14,593	8.3%	1 愛知	(1)	807,694	10.8%	1 愛知	(1)	43,987,965	14.6%
2 大阪	(1)	14,412	8.1%	2 大阪	(2)	417,816	5.6%	2 大阪	(4)	16,975,793	5.6%
3 埼玉	(3)	10,102	5.7%	3 静岡	(3)	401,827	5.4%	3 静岡	(3)	16,451,286	5.4%
4 東京	(4)	9,738	5.5%	4 埼玉	(4)	379,482	5.1%	4 神奈川	(2)	15,835,278	5.2%
5 静岡	(5)	8,602	4.9%	5 神奈川	(6)	348,312	4.7%	5 兵庫	(5)	15,249,899	5.0%
6 神奈川	(7)	7,202	4.1%	6 兵庫	(5)	347,873	4.7%	6 埼玉	(6)	12,862,957	4.3%
7 兵庫	(6)	7,106	4.0%	7 茨城	(7)	264,266	3.5%	7 茨城	(7)	12,177,310	4.0%
8 岐阜	(8)	5,298	3.0%	8 東京	(8)	238,817	3.2%	8 千葉	(8)	11,926,431	3.9%
9 福岡	(10)	5,094	2.9%	9 福岡	(9)	220,530	3.0%	9 三重	(9)	10,491,865	3.5%
10 北海道	(11)	5,072	2.9%	10 群馬	(11)	212,329	2.8%	10 福岡	(10)	8,951,854	3.0%
11 長野	(13)	4,825	2.7%	11 広島	(10)	207,756	2.8%	11 広島	(11)	8,869,857	2.9%
12 新潟	(9)	4,822	2.7%	12 千葉	(12)	206,017	2.8%	12 栃木	(13)	8,235,252	2.7%
13 茨城	(12)	4,813	2.7%	13 三重	(13)	201,632	2.7%	13 群馬	(12)	7,888,919	2.6%
14 広島	(15)	4,812	2.7%	14 岐阜	(14)	199,058	2.7%	14 滋賀	(14)	7,597,075	2.5%
15 千葉	(14)	4,748	2.7%	15 長野	(16)	198,141	2.7%	15 東京	(16)	7,080,474	2.3%
16 群馬	(16)	4,530	2.6%	16 栃木	(15)	195,131	2.6%	16 岡山	(15)	7,060,138	2.3%
17 京都	(17)	3,952	2.2%	17 新潟	(17)	177,842	2.4%	17 長野	(18)	6,043,116	2.0%
18 栃木	(18)	3,903	2.2%	18 滋賀	(19)	165,297	2.2%	18 山口	(17)	5,616,940	1.9%
19 福島	(19)	3,279	1.9%	19 北海道	(18)	163,337	2.2%	19 岐阜	(20)	5,614,933	1.9%
20 三重	(20)	3,245	1.8%	20 福島	(20)	154,274	2.1%	20 北海道	(19)	5,587,227	1.9%

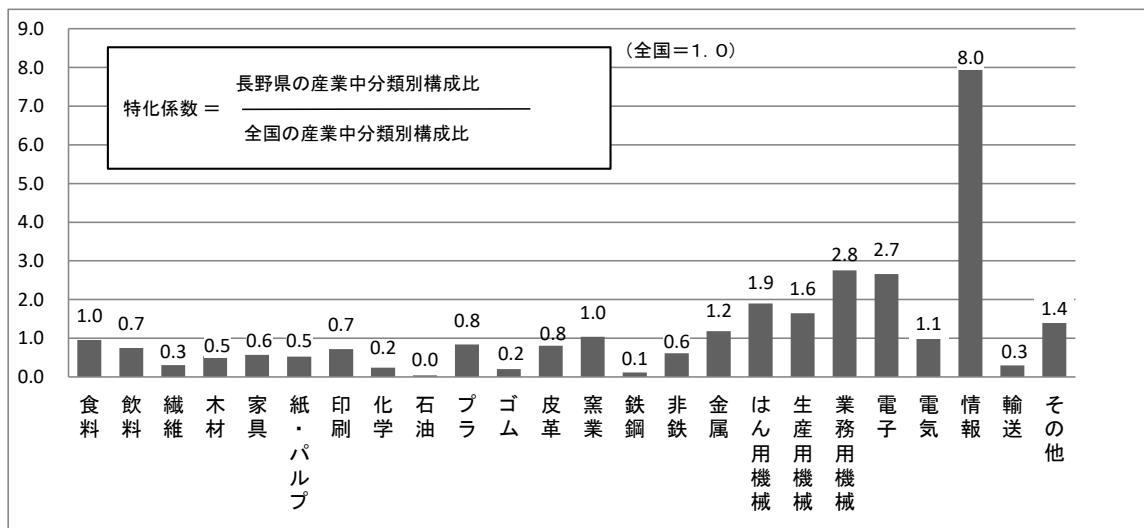
資料：令和3年経済センサス－活動調査 製造業（地域別統計表データ）（総務省・経済産業省）

- 注 1 「【01】調査票（産業共通）」による調査分は含まず、従業者が4人以上の事業所について集計
2 付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額。
3 () 内は前年順位。
4 事業所数及び従業者数については令和3年6月1日時点の数値。
5 製造品出荷額等及び付加価値額については令和2年1月～12月までの1年間の数値。

産業中分類別の製造品出荷額等を、特化係数を使って長野県と全国とで比較すると、情報で8.0、業務用機械2.8、電子2.7と高い値を示しています。

※ 特化係数とは、地域の産業構造を分析するもので、ある産業の特化係数が1の場合、全国の製造業に占めるその産業の割合と、長野県に占める割合とが同じということとなる。産業の特化係数が1より大きい場合、長野県はその産業に特化しているといえる。

図38 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上）



1 1 従業者 1～3 人の事業所

令和 3 年経済センサス活動調査は、全事業所を対象に実施しました。従業者 1～3 人の事業所について、結果は以下のとおりです。本活動調査の産業別集計（製造業）では、個人経営、法人でない団体、新設事業所について集計対象外となっているため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。

(1) 事業所数 （表 5（P29））

事業所数は 1,281 事業所となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 15.5%、199 事業所）、金属（同 11.6%、149 事業所）、食料（同 10.3%、132 事業所）の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 21.0%となっています。

(2) 従業者数 （表 5（P29））

従業者数は 2,674 人となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 15.7%、419 人）、金属（同 11.0%、294 人）、食料（同 9.9%、266 人）の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 1.3%となっています。

(3) 製造品出荷額等 （表 5（P29））

製造品出荷額等は 297 億 6266 万円で、前回に比べ 92 億 8106 万円（対前回増減率△23.8%）の減少となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 16.0%、47 億 5370 万円）、金属（同 8.9%、26 億 4182 万円）、窯業（同 7.7%、22 億 7848 万円）の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 0.5%となっています。

(4) 粗付加価値額 （表 5（P29））

粗付加価値額は 147 億 4756 万円で、前回に比べ 46 億 6662 万円（対前回増減率△24.0%）の減少となりました。

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 17.0%、25 億 1215 万円）、金属（同 10.2%、15 億 640 万円）、窯業（同 7.0%、10 億 3442 万円）の順となっています。

また、従業者 1～3 人の事業所が全体に占める割合は 0.6%となっています。

表3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、
付加価値額及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者数				
	令和2年	令和3年	構成比	増減率	増減	令和2年	令和3年	構成比	増減率	増減
総数	4 767	4 825	100.0	1.2	58	202 222	198 141	100.0	△ 2.0	△ 4 081
4～9人	1 576	1 732	35.9	9.9	156	9 919	10 584	5.3	6.7	665
10～19人	1 202	1 119	23.2	△ 6.9	△ 83	16 586	15 644	7.9	△ 5.7	△ 942
20～29人	686	609	12.6	△ 11.2	△ 77	16 940	14 755	7.4	△ 12.9	△ 2 185
30～49人	446	514	10.7	15.2	68	17 553	19 941	10.1	13.6	2 388
50～99人	451	453	9.4	0.4	2	31 609	31 531	15.9	△ 0.2	△ 78
100～199人	246	237	4.9	△ 3.7	△ 9	34 528	32 767	16.5	△ 5.1	△ 1 761
200～299人	63	68	1.4	7.9	5	15 434	16 466	8.3	6.7	1 032
300人以上	97	93	1.9	△ 4.1	△ 4	59 653	56 453	28.5	△ 5.4	△ 3 200
29人以下	3 464	3 460	71.7	△ 0.1	△ 4	43 445	40 983	20.7	△ 5.7	△ 2 462
30人以上	1 303	1 365	28.3	4.8	62	158 777	157 158	79.3	△ 1.0	△ 1 619

規模別	製造品出荷額等					現金給与総額				
	令和元年	令和2年	構成比	増減率	増減	令和元年	令和2年	構成比	増減率	増減
総数	615 784 655	604 311 631	100.0	△ 1.9	△11 473 024	92 162 699	91 655 889	100.0	△ 0.5	△ 506 810
4～9人	12 278 016	14 291 769	2.4	16.4	2 013 753	3 012 335	3 291 076	3.6	9.3	278 741
10～19人	24 776 770	24 752 047	4.1	△ 0.1	△ 24 723	5 647 183	5 263 918	5.7	△ 6.8	△ 383 265
20～29人	32 784 664	27 566 707	4.6	△ 15.9	△5 217 957	6 256 377	5 557 684	6.1	△ 11.2	△ 698 693
30～49人	36 560 630	39 773 754	6.6	8.8	3 213 124	6 933 668	7 415 245	8.1	6.9	481 577
50～99人	78 936 171	77 430 702	12.8	△ 1.9	△1 505 469	13 037 093	12 976 361	14.2	△ 0.5	△ 60 732
100～199人	93 917 507	89 396 089	14.8	△ 4.8	△4 521 418	15 487 150	14 645 074	16.0	△ 5.4	△ 842 076
200～299人	57 121 853	65 542 299	10.8	14.7	8 420 446	7 316 352	8 014 811	8.7	9.5	698 459
300人以上	279 409 044	265 558 264	43.9	△ 5.0	△13 850 780	34 472 541	34 491 720	37.6	0.1	19 179
29人以下	69 839 450	66 610 523	11.0	△ 4.6	△3 228 927	14 915 895	14 112 678	15.4	△ 5.4	△ 803 217
30人以上	545 945 205	537 701 108	89.0	△ 1.5	△8 244 097	77 246 804	77 543 211	84.6	0.4	296 407

規模別	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）					粗付加価値額				
	令和元年	令和2年	構成比	増減率	増減	令和元年	令和2年	構成比	増減率	増減
総数	217 568 397	205 528 381	100.0	△ 5.5	△12 040 016	235 185 415	227 409 540	100.0	△ 3.3	△7 775 875
4～9人	6 053 212	6 602 991	3.2	9.1	549 779	6 053 212	6 602 991	2.9	9.1	549 779
10～19人	11 475 654	11 612 299	5.6	1.2	136 645	11 475 654	11 612 299	5.1	1.2	136 645
20～29人	14 112 040	12 246 390	6.0	△ 13.2	△1 865 650	14 112 040	12 246 390	5.4	△ 13.2	△1 865 650
30～49人	14 855 248	16 012 416	7.8	7.8	1 157 168	15 993 248	17 878 269	7.9	11.8	1 885 021
50～99人	30 275 803	31 789 784	15.5	5.0	1 513 981	33 048 366	34 962 067	15.4	5.8	1 913 701
100～199人	34 607 428	33 719 056	16.4	△ 2.6	△ 888 372	37 893 884	37 492 661	16.5	△ 1.1	△ 401 223
200～299人	20 912 961	20 313 027	9.9	△ 2.9	△ 599 934	22 391 533	23 053 643	10.1	3.0	662 110
300人以上	85 276 051	73 232 418	35.6	△ 14.1	△12 043 633	94 217 478	83 561 220	36.7	△ 11.3	△10 656 258
29人以下	31 640 906	30 461 680	14.8	△ 3.7	△1 179 226	31 640 906	30 461 680	13.4	△ 3.7	△1 179 226
30人以上	185 927 491	175 066 701	85.2	△ 5.8	△10 860 790	203 544 509	196 947 860	86.6	△ 3.2	△6 596 649

（注）事業所数及び従業者数については各年6月1日時点の数値。

表 4 広域行政機構圏別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び粗付加価値額
(従業者 4 人以上の事業所)

地 域	事 業 所 数					従 業 者 数				
	令和 2 年	令和 3 年	構成比	増減率	増 減	令和 2 年	令和 3 年	構成比	増減率	増 減
県 計	事業所 4 767	事業所 4 825	% 100.0	% 1.2		人 202 222	人 198 141	% 100.0	% △ 2.0	人 △ 4 081
佐 久	437	433	9.0	△ 0.9	△ 4	17 647	17 151	8.7	△ 2.8	△ 496
上 田	521	489	10.1	△ 6.1	△ 32	22 850	21 612	10.9	△ 5.4	△ 1 238
諏 訪	764	775	16.1	1.4	11	26 886	27 204	13.7	1.2	318
上伊那	603	626	13.0	3.8	23	27 160	26 687	13.5	△ 1.7	△ 473
南信州	426	459	9.5	7.7	33	15 600	15 649	7.9	0.3	49
木 曽	83	73	1.5	△ 12.0	△ 10	2 305	2 157	1.1	△ 6.4	△ 148
松 本	694	728	15.1	4.9	34	37 791	37 123	18.7	△ 1.8	△ 668
北アルプス	90	91	1.9	1.1	1	3 533	3 653	1.8	3.4	120
長 野	1 008	1 006	20.8	△ 0.2	△ 2	41 848	40 487	20.4	△ 3.3	△ 1 361
北 信	141	145	3.0	2.8	4	6 602	6 418	3.2	△ 2.8	△ 184

地 域	製 造 品 出 荷 額 等					付 加 価 値 額 (従業者29人以下は粗付加価値額)				
	令和元年	令和 2 年	構成比	増減率	増 減	令和元年	令和 2 年	構成比	増減率	増 減
県 計	万円 615 784 655	万円 604 311 631	% 100.0	% △ 1.9	万円 △11 473 024	万円 217 568 397	万円 205 528 381	% 100.0	% △ 5.5	万円 △12 040 016
佐 久	47 384 520	57 003 341	9.4	20.3	9 618 821	15 313 771	18 758 128	9.1	22.5	3 444 357
上 田	65 692 932	60 919 198	10.1	△ 7.3	△4 773 734	23 864 971	20 575 379	10.0	△ 13.8	△3 289 592
諏 訪	56 357 121	56 807 017	9.4	0.8	449 896	22 154 730	22 029 320	10.7	△ 0.6	△ 125 410
上伊那	75 239 508	74 818 541	12.4	△ 0.6	△ 420 967	29 672 961	27 724 979	13.5	△ 6.6	△1 947 982
南信州	35 197 358	33 379 143	5.5	△ 5.2	△1 818 215	13 358 568	14 708 448	7.2	10.1	1 349 880
木 曽	6 370 028	5 162 103	0.9	△ 19.0	△1 207 925	1 807 610	1 419 843	0.7	△ 21.5	△ 387 767
松 本	173 297 464	163 862 867	27.1	△ 5.4	△9 434 597	56 191 849	48 282 171	23.5	△ 14.1	△7 909 678
北アルプス	13 079 514	12 971 774	2.1	△ 0.8	△ 107 740	5 801 661	4 824 253	2.3	△ 16.8	△ 977 408
長 野	123 779 777	118 408 495	19.6	△ 4.3	△5 371 282	42 930 005	41 116 281	20.0	△ 4.2	△1 813 724
北 信	19 386 433	20 979 152	3.5	8.2	1 592 719	6 472 271	6 089 579	3.0	△ 5.9	△ 382 692

地 域	粗 付 加 価 値 額				
	令和元年	令和 2 年	構成比	増減率	増 減
県 計	万円 235 185 415	万円 227 409 540	% 100.0	% △ 3.3	万円 △7 775 875
佐 久	16 314 275	20 129 509	8.9	23.4	3 815 234
上 田	25 785 168	22 576 022	9.9	△ 12.4	△3 209 146
諏 訪	24 552 304	24 874 306	10.9	1.3	322 002
上伊那	32 615 277	30 594 472	13.5	△ 6.2	△2 020 805
南信州	14 372 090	15 800 657	6.9	9.9	1 428 567
木 曽	2 101 084	1 658 324	0.7	△ 21.1	△ 442 760
松 本	59 820 884	53 740 964	23.6	△ 10.2	△6 079 920
北アルプス	5 690 107	5 635 529	2.5	△ 1.0	△ 54 578
長 野	46 648 144	45 460 254	20.0	△ 2.5	△1 187 890
北 信	7 286 082	6 939 503	3.1	△ 4.8	△ 346 579

【各地域に含まれる市、郡名】

佐久地域：小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡

上田地域：上田市、東御市、小県郡

諏訪地域：岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡

上伊那地域：伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡

南信州地域：飯田市、下伊那郡

木曽地域：木曽郡

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡

北アルプス地域：大町市、北安曇郡

長野地域：長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、
上高井郡、上水内郡

北信地域：中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡

(注) 事業所数及び従業者数については各年 6 月 1 日時点の数値。

表5 中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額
(従業者3人以下の事業所)

規模別	事業所数					従業者数				
	平成28年	令和3年				平成28年	令和3年			
			構成比	増減率	増減			構成比	増減率	増減
			%	%		人	人	%	%	人
総数	3 878	1 281	100.0	△ 67.0	△ 2 597	7 439	2 674	100.0	△ 64.1	△ 4 765
09 食料	323	132	10.3	△ 59.1	△ 191	674	266	9.9	△ 60.5	△ 408
10 飲料	28	40	3.1	42.9	12	54	89	3.3	64.8	35
11 繊維	139	36	2.8	△ 74.1	△ 103	265	70	2.6	△ 73.6	△ 195
12 木材	166	60	4.7	△ 63.9	△ 106	308	127	4.7	△ 58.8	△ 181
13 家具	395	62	4.8	△ 84.3	△ 333	685	130	4.9	△ 81.0	△ 555
14 紙・ハルフ	52	21	1.6	△ 59.6	△ 31	108	46	1.7	△ 57.4	△ 62
15 印刷	267	80	6.2	△ 70.0	△ 187	515	160	6.0	△ 68.9	△ 355
16 化学	12	13	1.0	8.3	1	24	26	1.0	8.3	2
17 石油	8	10	0.8	25.0	2	16	23	0.9	43.8	7
18 プラスチック	130	60	4.7	△ 53.8	△ 70	266	131	4.9	△ 50.8	△ 135
19 ゴム	14	7	0.5	△ 50.0	△ 7	29	17	0.6	△ 41.4	△ 12
20 皮革	18	2	0.2	△ 88.9	△ 16	39	3	0.1	△ 92.3	△ 36
21 窯業	116	33	2.6	△ 71.6	△ 83	231	71	2.7	△ 69.3	△ 160
22 鉄鋼	74	17	1.3	△ 77.0	△ 57	142	40	1.5	△ 71.8	△ 102
23 非鉄	67	26	2.0	△ 61.2	△ 41	140	55	2.1	△ 60.7	△ 85
24 金属	447	149	11.6	△ 66.7	△ 298	840	294	11.0	△ 65.0	△ 546
25 はん用機械	107	52	4.1	△ 51.4	△ 55	206	119	4.5	△ 42.2	△ 87
26 生産用機械	552	199	15.5	△ 63.9	△ 353	1 063	419	15.7	△ 60.6	△ 644
27 業務用機械	152	54	4.2	△ 64.5	△ 98	290	111	4.2	△ 61.7	△ 179
28 電子	164	49	3.8	△ 70.1	△ 115	335	104	3.9	△ 69.0	△ 231
29 電気	142	51	4.0	△ 64.1	△ 91	269	106	4.0	△ 60.6	△ 163
30 情報	43	11	0.9	△ 74.4	△ 32	87	24	0.9	△ 72.4	△ 63
31 輸送	103	32	2.5	△ 68.9	△ 71	215	71	2.7	△ 67.0	△ 144
32 その他	359	85	6.6	△ 76.3	△ 274	638	172	6.4	△ 73.0	△ 466

規模別	製造品出荷額等					粗付加価値額				
	平成27年	令和2年				平成27年	令和2年			
			構成比	増減率	増減			構成比	増減率	増減
	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%	万円
総数	3 904 372	2 976 266	100.0	△ 23.8	△ 928 106	1 941 418	1 474 756	100.0	△ 24.0	△ 466 662
09 食料	306 020	208 611	7.0	△ 31.8	△ 97 409	146 581	97 843	6.6	△ 33.2	△ 48 738
10 飲料	46 570	83 020	2.8	78.3	36 450	24 140	42 176	2.9	74.7	18 036
11 繊維	63 139	52 339	1.8	△ 17.1	△ 10 800	36 573	28 332	1.9	△ 22.5	△ 8 241
12 木材	233 167	187 162	6.3	△ 19.7	△ 46 005	96 566	85 173	5.8	△ 11.8	△ 11 393
13 家具	131 977	106 702	3.6	△ 19.2	△ 25 275	70 475	50 966	3.5	△ 27.7	△ 19 509
14 紙・ハルフ	42 647	59 198	2.0	38.8	16 551	21 717	23 068	1.6	6.2	1 351
15 印刷	182 850	117 025	3.9	△ 36.0	△ 65 825	100 592	62 100	4.2	△ 38.3	△ 38 492
16 化学	25 681	25 392	0.9	△ 1.1	△ 289	15 959	15 855	1.1	△ 0.7	△ 104
17 石油	260 998	146 487	4.9	△ 43.9	△ 114 511	92 425	42 412	2.9	△ 54.1	△ 50 013
18 プラスチック	142 987	142 517	4.8	△ 0.3	△ 470	72 960	71 291	4.8	△ 2.3	△ 1 669
19 ゴム	14 652	72 107	2.4	392.1	57 455	6 308	37 113	2.5	488.3	30 805
20 皮革	9 368	1 537	0.1	△ 83.6	△ 7 831	5 834	1 128	0.1	△ 80.7	△ 4 706
21 窯業	313 035	227 848	7.7	△ 27.2	△ 85 187	146 321	103 442	7.0	△ 29.3	△ 42 879
22 鉄鋼	109 138	86 635	2.9	△ 20.6	△ 22 503	44 703	28 432	1.9	△ 36.4	△ 16 271
23 非鉄	46 918	62 342	2.1	32.9	15 424	29 017	35 132	2.4	21.1	6 115
24 金属	367 467	264 182	8.9	△ 28.1	△ 103 285	174 385	150 640	10.2	△ 13.6	△ 23 745
25 はん用機械	110 703	112 372	3.8	1.5	1 669	62 443	64 618	4.4	3.5	2 175
26 生産用機械	688 263	475 370	16.0	△ 30.9	△ 212 893	350 215	251 215	17.0	△ 28.3	△ 99 000
27 業務用機械	119 098	130 950	4.4	10.0	11 852	60 642	75 024	5.1	23.7	14 382
28 電子	207 806	69 076	2.3	△ 66.8	△ 138 730	107 445	37 925	2.6	△ 64.7	△ 69 520
29 電気	190 305	118 107	4.0	△ 37.9	△ 72 198	98 499	40 155	2.7	△ 59.2	△ 58 344
30 情報	30 313	17 589	0.6	△ 42.0	△ 12 724	19 301	12 311	0.8	△ 36.2	△ 6 990
31 輸送	93 963	68 061	2.3	△ 27.6	△ 25 902	60 887	43 391	2.9	△ 28.7	△ 17 496
32 その他	167 307	141 637	4.8	△ 15.3	△ 25 670	97 430	75 014	5.1	△ 23.0	△ 22 416

(注) 1 事業所数及び従業者数については、下線付き平成28年は平成28年6月1日時点の数値。

下線付き令和3年は令和3年6月1日時点の数値。

2 平成27年の現金給与総額、原材料使用額等、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含みません。(事業所数及び従業者数は個人経営調査票による調査分を含みます。)

3 下線付き令和3年及び令和2年のデータについては、「【01】調査票(産業共通)」による調査分は含まず、個人経営、法人でない団体及び新設事業所は集計対象外となり、平成28年度調査との比較で大きく数値が乖離します。